

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

LINE 証 券 株 式 会 社

目 次

項

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5. 役員の氏名又は名称	2
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	3
9. 他に行っている事業の種類	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	3
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	3
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
13. 加入する投資者保護基金の名称	4
II. 業務の状況に関する事項	5
1. 当期の業務の概要	5
2. 業務の状況を示す指標	5
III. 財産の状況に関する事項	8
1. 経理の状況	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	14
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を 除く。）の取得価額、時価及び評価損益	14
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。） の契約価額、時価及び評価損益	15
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	15
IV. 管理の状況	16
1. 内部管理の状況の概要	16
2. 分別管理等の状況	16
V. 連結子会社等の状況に関する事項	17
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	17
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の 内容等	17

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

LINE 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

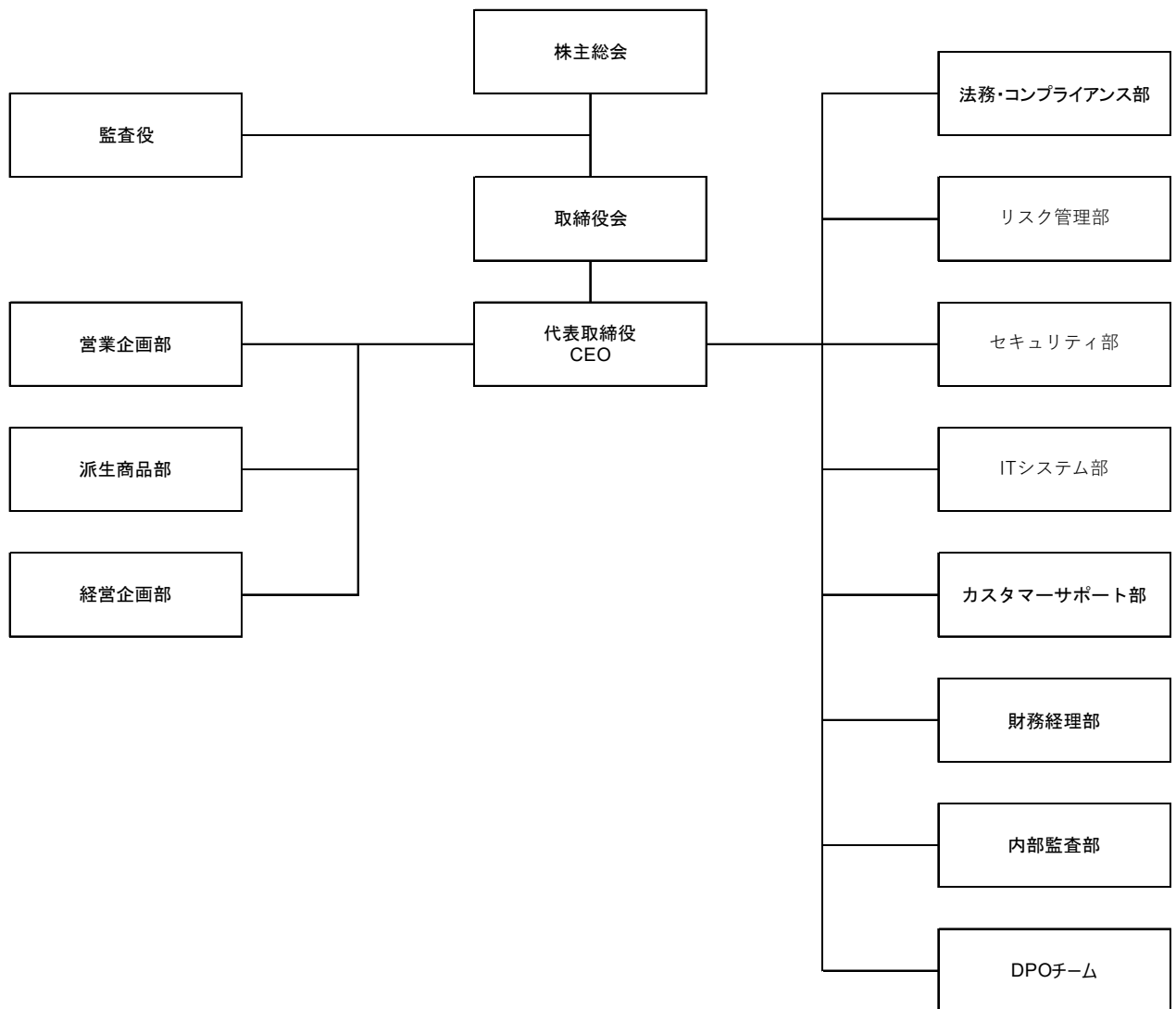
2019 年 6 月 24 日（関東財務局長（金商）第 3144 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2018 年 6 月	東京都新宿区に、LINE 証券設立準備株式会社を設立
2019 年 1 月	東京都品川区に本店移転
2019 年 6 月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業登録 LINE 証券株式会社に商号変更
2019 年 8 月	「LINE」上で展開する投資サービス「LINE 証券」の サービス提供を開始
2019 年 11 月	投資信託の取扱いを開始
2020 年 3 月	外国為替証拠金取引「LINE FX」サービスを開始
2020 年 5 月	国内株式取引所取引の取扱いを開始
2020 年 6 月	「投資信託のつみたて投資」サービスを開始
2021 年 5 月	個人型確定拠出年金「LINE の iDeCo」提供を開始
2021 年 6 月	IPO（新規上場株）サービスを開始
2022 年 1 月	CFD 取引サービス「LINE CFD」の提供を開始
2022 年 2 月	「つみたて NISA」の提供を開始
2022 年 3 月	IR 動画サービス「Quick Q&A」を提供開始
2023 年 6 月	「投資信託のつみたて投資」サービス、IPO（新規上場株） サービス、個人型確定拠出年金「LINE の iDeCo」の提供 を終了
2024 年 3 月	CFD 取引サービス「LINE CFD」の提供を終了
2024 年 8 月	証券事業を野村證券に承継、証券サービスに係る顧客資 産を野村證券に移管
2026 年 3 月	CFD 取引サービス「LINE CFD」の提供を再開

(2) 経営の組織（2026 年 3 月 31 日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称	保有株式数	割 合
1 LINE ヤフー株式会社	5,300,000 株	100.00 %
計 1 名	5,300,000 株	100.00 %

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 CEO	正木美雪	有	常勤
取締役	遠藤雅宏	無	常勤
取締役執行役員	木村真輔	無	常勤
取締役	油井まり子	無	非常勤
監査役	加山綾一	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
中室 開道	法務・コンプライアンス担当執行役員 兼 法務・コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ①金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ②有価証券等管理業務

- (2) 付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

次の各号に掲げる業務その他の金融商品取引業に付随する業務

- ①他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ②通貨の売買又はその媒介、取次若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒141 - 0033 東京都品川区西品川一丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第35条第2項）

- (1) 店頭商品デリバティブ取引
- (2) 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1．当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、2025年を通じて米国の関税政策（いわゆるトランプ関税）の影響を大きく受けつつも、内需を中心に底堅い成長を維持する形で推移しました。実質 GDP 成長率は前年比 1%程度と潜在成長率を上回る水準となり、個人消費や設備投資が景気を下支えしました。個人消費は、物価上昇が継続する中においても、賃金上昇や雇用拡大、株価上昇による資産効果などを背景に底堅く推移しました。一方で、輸出は関税政策の影響により伸び悩み、特に対米輸出は一時的に減少する局面も見られました。企業部門においては、価格転嫁の進展により非製造業を中心に業績改善が進み、設備投資も拡大基調を維持しましたが、製造業では関税の影響による収益圧迫が見られるなど、業種間で差が生じました。また、消費者物価については 2025 年前半にかけて上昇が加速したものの、その後はエネルギー価格の落ち着きや政策対応等により伸びは鈍化し、賃金上昇と相まって実質所得環境は徐々に改善に向かいました。

年度後半からは中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇や、関税政策の不確実性の継続により、景気の先行きにはスタグフレーション的リスクも意識される状況となりました。

このような環境の中、当社は FX 事業への経営資源の集中を活かしたサービスの改善、キャンペーンの実施および商品ラインナップの拡充を推進いたしました。具体的には、多くのお客様が取引に参加される夜間の時間帯における米ドル/円のスプレッドを 0.0 銭で提供するゼロスプレッドキャンペーンの実施や、お客様の声にお応えする形で FX 取引との顧客親和性が高い CFD 取引サービスを 2026 年 3 月に再開するなど、お客様にお喜びいただけるサービスの提供に努めました。

当事業年度におきましては、営業収益は 1,782 百万円、営業損失 1,029 百万円、経常損失 1,023 百万円、当期純損失 1,365 百万円となりました。

2．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	5,300,000	5,300,000	5,300,000
営業収益	3,292	2,574	1,782
(受入手数料)	138	4	0
((委託手数料))	96	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	-	-
((その他の受入手数料))	42	4	0
(トレーディング損益)	3,032	2,563	1,764
((株券等))	280	△2	0
((債券等))	-	-	-

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
((その他))	2,752	2,565	1,764
純営業損益	3,153	2,559	1,763
経常損益	△4,821	△1,368	△1,023
当期純損益	△5,367	△1,378	△1,365

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自 己	67,844	1,402	-
委 託	590,175	1,181	-
計	658,019	2,583	-

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2024 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	8,161	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2025 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	5	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2026 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
月 期	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
商品 CFD 取引収益	182	-	0
個人型確定拠出年金に係る業 務の収益	0	-	-

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	483.6%	698.0%	707.6%
固定化されていない自己資本 (A)	11,551	10,164	8,795
リスク相当額 (B)	2,388	1,456	1,242
市場リスク相当額	277	259	550
取引先リスク相当額	10	9	21
基礎的リスク相当額	2,100	1,187	671
暗号等資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
使用人	100	71	75
(うち外務員)	59	0	20

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 2025 年 3 月 31 日	当事業年度 2026 年 3 月 31 日	科目	前事業年度 2025 年 3 月 31 日	当事業年度 2026 年 3 月 31 日
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	9,415	6,824	トレーディング商品	1,145	1,337
預託金	8,729	10,832	商品有価証券等	-	-
顧客分別金信託	-	-	デリバティブ取引	1,145	1,337
その他の預託金	8,729	10,832	約定見返勘定	-	131
トレーディング商品	2,944	2,777	信用取引負債	-	-
商品有価証券等	-	-	信用取引借入金	-	-
デリバティブ取引	2,944	2,777	信用取引貸証券受入金	-	-
約定見返勘定	-	146	有価証券担保借入金	-	-
信用取引資産	-	-	有価証券貸借取引受入金	-	-
信用取引貸付金	-	-	預り金	42	43
信用取引借証券担保金	-	-	顧客からの預り金	-	-
立替金	-	-	その他の預り金	42	43
顧客への立替金	-	-	受入保証金	10,209	11,629
短期差入保証金	693	1,610	信用取引受入保証金	-	-
信用取引差入保証金	-	-	その他の受入保証金	10,209	11,629
その他の差入保証金	693	1,610	短期借入金	-	-
支払差金	-	-	未払金	102	81
その他の流動資産	39	14	未払費用	140	160
貸倒引当金	-	-	未払法人税等	3	3
流動資産計	21,822	22,205	株式給付引当金	-	6
固定資産			流動負債計	11,644	13,395
有形固定資産	-	0	特別法上の準備金		
器具備品	-	0	金融商品取引責任準備金	75	52
無形固定資産	22	-	特別法上の準備金計	75	52
ソフトウェア	-	-	負債合計	11,720	13,448
その他	22	-	(純資産の部)		
投資その他の資産	0	1	株主資本	10,124	8,759
長期差入保証金	0	0	資本金	100	100
長期前払費用	-	0	資本剰余金	24,400	24,400
固定資産計	22	1	資本準備金	-	-
			その他資本剰余金	24,400	24,400
			利益剰余金	△14,375	△15,740
			その他利益剰余金	△14,375	△15,740
			繰越利益剰余金	△14,375	△15,740
			純資産合計	10,124	8,759
資産合計	21,844	22,207	負債・純資産合計	21,844	22,207

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度		当事業年度	
	自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日		自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日	
営業収益				
受入手数料		4		0
委託手数料	－		－	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	－		－	
その他の受入手数料	4		0	
トレーディング損益		2,563		1,764
株券等トレーディング損益	△2		0	
その他のトレーディング損益	2,565		1,764	
金融収益		7		18
その他の営業収益		－		0
営業収益計		2,574		1,782
金融費用		15		19
純営業収益		2,559		1,763
販売費・一般管理費		3,903		2,792
取引関係費	969		1,118	
人件費	455		414	
不動産関係費	1,639		745	
事務費	527		258	
減価償却費	－		15	
租税公課	308		228	
その他	2		11	
営業利益（営業損失△）		△1,344		△1,029
営業外収益		1		6
営業外費用		26		0
経常利益（経常損失△）		△1,368		△1,023
特別利益		－		23
金融商品取引責任準備金戻入	－		23	
特別損失		5		361
事業整理損失	5		－	
金融商品取引責任準備金繰入れ	0		－	
減損損失	－		361	
税引前当期純利益（税引前当期純損失△）		△1,374		△1,361
法人税、住民税及び事業税		3		3
当期純利益（当期純損失△）		△1,378		△1,365

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
前期末残高	100	26, 500	26, 400	52, 900	△41, 497	△41, 497	11, 502	11, 502
当期中の 変動額								
当期純利益 (当 期純損失△)	-	-	-	-	△1, 378	△1, 378	△1, 378	△1, 378
資本準備金か らその他資本 剰余金への振 替	-	△26, 500	26, 500	-	-	-	-	-
その他資本剰 余金から繰越 利益剰余金へ の振替	-	-	△28, 500	△28, 500	28, 500	28, 500	-	-
当期中の 変動額合計	-	△26, 500	△2, 000	△28, 500	27, 121	27, 121	△1, 378	△1, 378
当期末残高	100	-	24, 400	24, 400	△14, 375	△14, 375	10, 124	10, 124

当事業年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
前期末残高	100	-	24,400	24,400	△14,375	△14,375	10,124	10,124
当期中の 変動額								
当期純利益（当	-	-	-	-	△1,365	△1,365	△1,365	△1,365

期純損失△)								
当期中の変動 額合計	-	-	-	-	△1,365	△1,365	△1,365	△1,365
当期末残高	100	-	24,400	24,400	△15,740	△15,740	8,759	8,759

【注記事項】

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針）

（1）デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属するデリバティブ取引等については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法

無形固定資産…定額法

（3）引当金および準備金の計上基準

①株式給付引当金

当社の受入出向者の出向元であるLINEヤフー株式会社における株式給付信託制度(J-ESOP)にかかる当社の負担金額の見込み額を計上しております。

②金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

（4）外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（5）消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 2025 年 3 月 31 日	当事業年度 2026 年 3 月 31 日
短期金銭債務	43 百万円	51 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 2025 年 3 月 31 日	当事業年度 2026 年 3 月 31 日
減価償却累計額	-百万円	1 百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 担保に供している資産

当社は外国為替証拠金取引の特定のカバー取引先に対して負う債務について、金融機関よりギランティーファシリティ契約に基づく支払保証を受けております（支払保証の限度額：5,000 百万円）。当該契約に基づき、担保に供している資産は以下の通りです。

	前事業年度 2025 年 3 月 31 日	当事業年度 2026 年 3 月 31 日
定期預金	100 百万円	100 百万円

また当社は、金融機関と顧客区分管理信託契約に係る当社の信託受益権に対し質権を設定する根質権設定契約を締結しております。

(4) 保証債務

該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

(1) 関係会社との取引高

	前事業年度 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	当事業年度 自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日
金融費用および販売費・一般管理費	555 百万円	535 百万円

(2) 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	前事業年度	当事業年度
			自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日
東京都品川区	事業用資産	器具・備品	-百万円	1 百万円
		ソフトウェア	-百万円	359 百万円

当社は、資産のグルーピングについては、会社全体を一つの資産グループとして判定しております。

営業損失が継続していること及び事業計画と実績に乖離が生じていることに伴い、当事業年度末における将来の事業計画の達成可能性を慎重に検討した結果、会計上の残存耐用年数以内での投資額の回収は困難であると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（361 百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから使用価値は零（正味売却価額も零）として算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式に関する事項

前事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

	前 株 式 末 数	当 株 期 式 増 加 数	当 株 期 式 減 少 数	当 株 期 式 末 数
普 通 株 式	5,300,000株	-株	-株	5,300,000株
合 計	5,300,000株	-株	-株	5,300,000株

当事業年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

	前 株 式 末 数	当 株 期 式 増 加 数	当 株 期 式 減 少 数	当 株 期 式 末 数
普 通 株 式	5,300,000株	-株	-株	5,300,000株
合 計	5,300,000株	-株	-株	5,300,000株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(その他の注記：事業分離)

(1) 事業分離の概要

当社は、当社の営む証券事業を吸収分割の方法により、野村証券株式会社に承継させる吸収分割契約を、2024年5月31日付で締結し、2024年8月13日付で本吸収分割を実施いたしました。

① 事業分離先企業の名称	野村証券株式会社（以下「野村証券」という）
② 分離した事業	証券事業
③ 事業分離を行った主な理由	当社を取り巻く環境の変化や各事業の収益性の見通しを踏まえ、最適な経営資源の配分を検討した結果、当社の証券事業を野村証券に移管することが最善であると判断しました。
④ 事業分離日	2024年8月13日
⑤ 法的形式を含む取引の概要に関する事項	当社を吸収分割会社とし、野村証券を吸収分割承継会社とする、受取対価を金銭とする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額 - 百万円

② 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,840 百万円

固定資産 - 百万円

資産合計 1,840 百万円

流動負債 1,792 百万円

固定負債 - 百万円

負債合計 1,792 百万円

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、会計処理を行っております。

④ 前事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 3 百万円

営業利益(営業損失△) △1,286 百万円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、2025 年 3 月期(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)及び 2026 年 3 月期(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)の計算書類について、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。なお、「1. 経理の状況」の財務諸表は、上記の計算書類に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、事業の遂行にあたり、法令諸規則等を遵守し、健全かつ適切な業務運営を行うため、以下のとおり内部管理体制を整備しております。

(1) コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスにかかる事項の報告を受け、重要事項を審議するために、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会での報告・審議内容は取締役会へ報告されております。

当社の各部署は、法令諸規則等及び社内規程を遵守するよう自ら注意を払って業務を遂行しております。また、法務・コンプライアンス部は、業務が法令諸規則等及び社内規程に則って行われていることを確認し、各部署に対し、指導及び徹底を図っております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

お客様からのご意見及び苦情は、当社カスタマーサポートにて受け付け、対応しております。

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、公的な第三者機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」を利用することができます。

(3) 内部監査体制

当社は、他の業務執行部門から独立した内部監査部を設置しております。

内部監査部は、当社における内部統制等が妥当であり、かつ、有効に機能しているかを評価するため、監査計画に基づき監査を実施し、その結果は、取締役会に報告されております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	-	102	日証金信託銀行株式会社 102

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	8,701	10,601	三井住友銀行株式会社 10,100 日証金信託銀行株式会社 501

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上